

○会長講演

人口学とその周辺……………小林 和正(日 本 大 学)

○シンポジウム「中国の人口」

<座 長> 村松 稔(国立公衆衛生院)
河邊 宏(人口問題研究所)

1. 中国の人口動向……………島村 史郎(野村総合研究所)

<討 論> 早瀬 保子(アジア経済研究所)

2. 中国の人口政策……………若林 敬子(人口問題研究所)

<討 論> 石 南国(城西大学)

3. 食糧・農業問題と人口について……………唯是 康彦(千葉大学)

<討 論> 加藤 寿延(亜細亜大学)

なお、次年度の第38回大会は駒沢大学(東京)において開催される予定である。

(山口喜一記)

国際人口学会 (I U S S P) 1985年総会

国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population, *President* : Mercedes B. Concepcion) の1985年総会 (1985 General Conference) が、1985年6月5日 (水) から12日 (水) までの間、イタリアのフィレンツェ (フローレンス) で開催された。

今回はちょうど20回めの総会に当たり、全世界から1,000名に近い多くの人口研究者が集り、盛大に行われた模様である。日本からも本研究所の河野稠果 (人口政策部長)、阿藤誠 (人口資質部長)、廣嶋清志 (人口政策部推計科長) の3技官を始め合計10名 (国連人口部からの井上俊一、堀内四郎両氏を含む) が参加された。

総会は、初日 (5日) のOpening Plenary Session における William Brass (U. K.), Nathan Keyfitz (U. S. A.) および Louis Henry (France) の “Demographers' views into the 21st Century” によって幕を開け、Scientific programme は、28 Formal Sessions, 14 Informal Sessions および 4 Side Meetings に分けられ、それぞれ研究報告と活発な討論が行われ、最終日 (12日) のClosing Plenary Session における Giovanni Spadolini (Italy) および Carmen Miro (Panama) それぞれの “Tribute to Giorgio Mortara, Scholars and politicians: shared responsibilities on population issues” をもって幕が閉じられた。

本研究所関係者の報告としては、Informal Session I. 5 (Reversals in declining mortality) における河野部長 (高橋重郷研究員との共同研究) の “Mortality trends in Japan: why has the Japanese life expectancy kept on increasing?”, および Formal Session F. 13 (Demographic and other factors of the family life cycle) における廣嶋科長の “Family matrix: its theory and application” とがあったが、河野部長はまた、F. 13のChairman を担当した。

なお、次期役員の改選が行われて新会長にはイギリスのW. Brass氏が選出され、また、河野稠果氏が理事に再選された。今回の総会の内容についての詳細は、次号に掲載 (河野稠果稿) されることになっている。

(山口喜一記)

アジア諸国の全国人口移動調査に関する国際シンポジウム

エスカップは、かねてから関係諸国の全国的な人口移動調査の実施を企画、相互の比較が可能のように、膨大な数の調査項目を含む調査票のサンプル、調査方法や調査結果の集計方法に至るまでのマニュアルを作って、調査の実施を各国に呼びかけてきた。しかし資金不足、調査の困難さなどから、これまで人口移動の全国調査を実施した国は多くなく、また調査が行われても、その詳細な集計とそれにもとづく分析が行われたものはほ

とんどない。

韓国では、1983年にこのエスカップの用意した調査項目を参照して作った調査票にもとづく、9,229世帯を対象とした全国調査を、韓国人口・保健研究所が韓国統計局、経済企画院、UNFPAの協力を得て実施している。この調査は、世帯に関する調査と世帯員各人の移動歴に関する調査とに大別されるが、昨年中に世帯に関する部分の集計が完了した。標記のシンポジウムは、この集計結果をふまえて、今後の分析のあり方、個人の移動歴の集計とその分析方法についての検討を行うことを目的として開催されたもので、エスカップ地域の関係各国の人口移動の専門家と、ハワイ大学イーストウエストセンターのホーセット、ユタ大学のキム、ホンコン大学のスケルドン、ロジャーモデルで有名なウィルキンス（オランダのN.I.D.I.）教授なども参加した。日本からは東京大学医学部の鈴木継美教授と本研究所の河邊が参加した。

4月17日から19日までの3日間にわたるシンポジウムは、第1日の関係各国（インド、インドネシア、タイ、台湾、日本、フィリピン、バングラデシュ）の報告にはじまり、2日目は韓国の調査結果の報告と、今後のより詳細な分析のための視点の紹介が行われ、個人の移動歴に関する情報の集計・分析の重要性が強調された。3日目は、前2日間の報告にもとづく総括と勧告についての検討が行われた。

このシンポジウムでは、集計の際の地域区分をより細かくする必要性と、人口移動とライフコースのなかの移動歴として捉えることの重要性が共通の認識点として存在することが明らかにされた点は、大きな収穫であったといつてよい。（河邊 宏記）

中国老齡問題研究プロジェクト

このほど中華人民共和国と国連人口活動基金（UNFPA）との間に表記のプロジェクトに関する契約が成立し、1985年から1989年までの5年間にわたり、大規模な調査研究、研修、専門家会議ならびに国際シンポジウムが実施されることになった。

このプロジェクトの目的は、中国において今後に予測される人口高齢化とそれに伴って生ずる経済的、社会的諸問題に対して、詳しい検討を加え、対策を立案することにあるが、このプロジェクトの一つの重要な特徴は日本と中国の比較研究を行い、日中が相互に情報の交換をし、対策について意見を述べあうことがプロジェクトの核になっていることである。

5か年にわたる計画の概要をみると、1. 1985年に中国の将来人口推計を行う、2. 1985年から1987年の3年間、次の6項目について日中の比較研究を行う、すなわち、1985年に人口学と経済学、1986年に社会学と社会福祉学、1987年に医学と政策である。3. 1985年と1986年に、毎年1回、ジュニアレベルの研究者と行政官5人を対象に5週間の研修を行う。研修生は高齢化問題にたずさわる中国の研修生で、研修内容は日本における高齢化問題とその対策であり、研修は東京で実施される。4. 1986年と1987年に中国の高齢化問題の専門家7人が3週間にわたり、1986年にアメリカ合衆国とカナダへ、1987年にはイギリスとスウェーデンを訪問し、高齢化対策の視察を行う。5. 1988年に、人口推計ならびに日中比較研究から得られた結果をまとめ、政策立案に役立たせるための専門家会議を開催する。場所は東京で、期間は1週間の予定である。6. 1989年に北京で国際シンポジウムを開催する。これは5か年にわたるプロジェクトの全成果を踏まえて策定される中国の高齢化対策をメインテーマとし、日中のみならず、世界各国の政策担当者、専門家にアピールすることを目的とするものである。

中国では、1982年の国連の「高齢者問題世界会議（ウィーン）」を期して、「老齡問題全国委員会」を組織しているが、このたびのプロジェクトのために、その下部組織として「中国老齡問題研究委員会」および事務局を正式に設立した。その主任（chairman）は于光漢氏、副主任（vice-chairman）は魏恒倉氏、武元晋氏、鄔滄萍氏の3人、ほかに7人の委員と4人の事務局員が任命されている。日本側は財団法人家族計画国際協力財団を事務局とし、近く「日本高齢問題研究委員会」が設立される予定である。

とりあえず、1985年には人口推計と日中比較研究が実施されるが、人口推計の担当専門家は、日本が小川直宏氏（日本大学人口研究所）、中国側が王公石氏（中国老齡問題全国委員会外事室主任）と徐勤氏（中国老齡